

令和7年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	2月5日発刊の建設山形において、時間外労働時間が月40時間を超える事業者が30%以上存在するというアンケート結果が全国中小建設業協会から示されたが、県内建設業における時間外労働の現状はどうか。
建設企画課長	山形県建設業協会に確認したところ、そのアンケートの依頼は来ていない。山形県建設業協会と意見交換をした限り、時間外労働の上限規制については現時点で大きな問題になっていないと聞いている。除雪等の雪害や災害対応については、各事業者が労働基準監督署に届出を行い、承認されれば上限規制の対象には含まれないが、各事業者において労働基準監督署との協議を適切に進めているようである。また、県による調査は実施していないものの、厚生労働省の毎月勤労統計調査によれば、直近のデータである令和5年度における月平均所定外労働時間は、県産業全体の10.1時間に対して、建設業は10.7時間であることから、本県では建設業が突出して時間外労働が多い状況ではないと考えている。
伊藤(香)委員	現時点では大きな問題は生じていないとのことだが、県としてアンケート調査を実施し、山形県建設業協会から現場の実態を詳細に聞き取る必要があると考える。 また、県では柔軟に入札制度の見直し等を進めているものの、受注者からは業務の改善や効率化できる部分があると聞いており、時間外労働時間の上限規制によって事業者の負担が増えることのないよう丁寧に聞き取りをしながら進めてほしい。
伊藤(香)委員	建設常任委員会の現地調査で訪問した四国地方整備局ではドローン活用をはじめとする建設DXに先進的に取り組んでおり、本県でも一層推進していく必要があると考えるが、現在の県内における建設DXに係る取組の進捗状況はどうか。
建設技術・DX推進主幹	ドローン等のICT活用については、山形県建設DX推進戦略の4本柱における整備DXに基づき取り組んでおり、今年度はICTやデジタル技術を活用した工事の実施率20%を目標に掲げている。令和6年12月末時点の実施率は46%であり、既に7年度の目標である50%近い実施状況である。今後、年度末に向けて災害復旧工事等の発注が増えていくことから、引き続き取組状況を把握していく。
高橋(弓)委員	庄内地域における松くい虫の被害は深刻化しており、浜沿いの防風林は農林水産部の予算で対応しているが、県土整備部が所管する都市公園や庄内空港の防風林に対する予算措置の状況はどうか。
空港港湾課長	多数の松が植林又は自生する庄内空港緩衝緑地は指定管理施設の一部であり、松くい虫被害が発生した際は指定管理者が指定管理料の範囲内で伐採をしている。
高橋(弓)委員	伐採には多額の予算や労力が必要であることから、指定管理料に含めることを検討してほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(弓)委員	また、松くい虫の駆除に当たっては、関係者が共同で広く対応しないと再度発生することとなるため、民有林の処置と足並みを合わせて対処してほしい。 今年度、やまがた景観物語交流イベントが初開催されたが、その狙いや開催しての所感はどうか。
県土利用政策課長	県では山形ならではの美しい景観を体感できる場所を、ビューポイントとして100箇所選定した上で、インターネット特設サイトのほか、FacebookなどのSNSによる情報発信に取り組んでいる。 また、令和6年には「やまがた景観物語100ガイドブック」を発行し、景観保全活動に取り組む地域の方々のインタビューなども交えて、その魅力を紹介しており、ガイドブックの発行を契機として、今年度県内4地域ごとにやまがた景観物語交流イベントを開催した。このイベントは、「やまがたの景観を知って、楽しんで、繋がろう！」をテーマに、景観を地域の資産として将来にわたって保全していく機運の醸成を図り、いつまでも地域に愛され、受け継がれていくことを目的として、昨年9月の村山地域での開催を皮切りに、10月に置賜地域、年を明けて1月に最上地域、2月に庄内地域で開催している。イベントでは、県内の景観の魅力を映像で紹介するとともに、景観に関する有識者や移住者、在県外国人の方々からの山形の景観の魅力に関するトークセッションや、景観保全活動に取り組んでいるの方々からの取組紹介や景観保全活動に取り組む方々に対する感謝状の贈呈などを実施した。来場者に実施したアンケート結果では、「地元の景観の素晴らしさを認識することができた」、「景観を保全している方々の存在を知ることができてよかった」、「自分も保全活動に参加してみたい」などの声があり、事業の目的である山形の景観の魅力のPRと景観保全への機運醸成について、一定の成果が得られたと考えている。
高橋(弓)委員	本県の美しい景色の背景には景観保全に一生懸命に取り組んでいる方がおり、今回のイベントを通してそういった方々に感謝状を贈呈することは非常によい取組と考える。人口減少が進んでいるが、引き続き活動に取り組む方々の活動原理の追及の継続に加えて、ビューポイントに設置している二次元コード付きの看板が劣化してきていることから改善に向けて対応してほしい。また、観光文化スポーツ部と連携した上で、観光にも繋がる活用が必要と考える。
木村委員	これまでの水害では橋が流されるなどの被害が発生していることから、国土強靱化に向けて着実に取り組んでいくべきと考えるが、2月補正予算に計上している「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を活用した繰越明許費の詳細はどうか。
道路整備課長	今回の補正予算において、道路施設のうち橋りょうの長寿命化に関する予算を大きく増額しており、その増額部分を繰越明許費の追加として提案している。 事業内容は大きく二つある。まず一つ目は老朽化した橋の架け替えであり、新庄次年子村山線の堀内橋のほか、庄内橋や板谷米沢停車場線の相生橋において予定している。二つ目は橋りょうの補修であり、相当数の実施を予定しているが、例えば

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員 道路保全課長	米沢市内では米沢猪苗代線の湯元橋や湯ノ入沢橋の設計のほか、米沢高畠線の新田橋などの補修を予定している。 今冬の大雪によって除雪が十分に実施されていない状況であり、米沢市ではこれまで早朝と午後の2回除雪していたものが1回のみとなっている。大雪以外にも2024年問題の働き方改革や除雪オペレーターの高齢化による影響も考えられるが、今回の補正予算を踏まえた今後の執行見込や除雪作業の遅れによる影響はどうか。 除雪予算については、これまで当初予算で約50億円予算計上していたものを、令和6年度から約60億円に増額したが、その上で今回約10億円の補正予算を計上している。 6年度の県全体の除雪延長は車道が約2,603km、歩道が約1,238kmであり、除雪車数としては、車道の除雪機械が374台、凍結抑制剤散布車が52台、歩道の除雪機械が207台、合計633台で除雪を行っている。また、除雪オペレーターの人数は県全体で1,229人であり、県内50の工区において除雪作業に従事している。 また、今冬の雪の状況としては、2月20日時点の累計降雪深は562cmと、令和以降最大だった2年度の570cmとほぼ同じ降雪量であり、特に米沢市では2月4～10日の7日間で合計118cmと、令和以降における7日間の降雪量としては最大となっている。そのため、特に米沢市内では車両が走りにくい状況となったことから、置賜総合支庁に対して除雪に関する苦情・要望が多数寄せられ、2月4～10日の間で60件以上あり、2月10日以降も100件以上あったと聞いている。連日除雪車は稼働していたものの、短期間で非常に多くの降雪があったため、除排雪の対応が追いつかなかったのではないかと考えている。今後も地球温暖化の影響により、ドカ雪が増加すると言われてることから、除雪に関する苦情・要望などを関係市町村と共有し、意見交換等を行い、来季の除雪状況の改善に向けて取り組んでいく。
榎津委員	今冬の大雪を受け、平年と比べた除雪車の出動回数の状況はどうか。
道路保全課長	凍結抑制剤散布車を含めた除雪車は12月以降連日出動しており、常に県内いずれかの公所では出動していた。そのうち新雪除雪の出動の目安である10cm以上の降雪があった日数は12月1日から2月20日までの期間で34日間であり、昨年度の3.1倍、過去5か年平均の1.26倍という状況である。
榎津委員	ある程度道路に堆雪すると除雪の際に歩道上に雪が積み重なってしまい、視界が確保できず交通安全に支障が出てしまうが、その状況をどう捉えているか。
道路保全課長	県では冬季の交差点における安全対策として、通常除雪後に交差点の隅切り部に残りやすく視界を妨げてしまう雪を速やかに排雪するスッキリスミキリという取組を令和5年度から施行しているが、2月上旬のまとまった降雪によって一部の交差点では隅切り部の排雪作業が追い付いていない状況であった。県としてはスッキリスミキリの取組により交差点部における視界の確保を図るとともに、国や市町村と連携して冬季における円滑な交通の確保に努めていく。

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	大雪の場合、オペレーターの負担が増加することから、除雪中に事故が発生する可能性も考えられるが、今冬の除雪に関する事故の発生状況はどうか。
道路保全課長	今冬は、県の除雪車両が関係する事故が2月20日までに9件発生しており、過去5か年平均の10件とほぼ同程度の発生状況である。降雪が多い年は事故も多く、降雪が少ない年は事故も少ない傾向にあることから、今冬のように降雪が多い年は引き続き交通安全に留意する必要があるため、事業者にも注意喚起していく。
榎津委員	山形新聞で、県が発注する建設工事の業務委託から除雪の加点を外すという報道があったが、このことに対する県の所見はどうか。
道路保全課長	県では、これまでも除雪オペレーターに対する免許取得の支援制度や長期継続者への表彰などの取組を進めている。道路除雪を所管する立場としては、冬期間、昼夜を問わず除雪作業に取り組んでいる除雪業者の献身的な対応によって社会経済活動が支えられていることを県民の方々にも広く知っていただくことが必要と考えており、引き続き、本県の建設業界などと連携して積極的に道路除雪作業の重要性について情報発信していく。
榎津委員	加点の在り方の検討が非常に難しいことは承知しており、変更できないものかもしれないが再考してほしい。
榎津委員	議会の議決が必要な工事請負契約の追認が同時に3件も発生したことから、職員の条例への認識が不足していると考えるがどうか。
管理課長	委員の指摘のとおり、今回の議決未了事案は条例の誤認が原因と認識している。契約金額が5億円を下回る契約は総合支庁の専決事項であり、契約変更で5億円を上回った場合も総合支庁の専決事項のままであったことから、本庁で議決議案を準備するに当たって本庁と総合支庁間の必要な手続きが想定されていなかったことも原因の一つと認識している。契約金額が5億円以上の契約案件が発生しそうな場合は必ず本庁と協議する体制の整備を図り、今後は発生しないようにする。
榎津委員	本県の人口は今年中に100万人を切ると推計されており、人口減少に伴い、水道用水の供給量も減少するものと思われるが、近年における供給量の状況はどうか。
水道事業課長	広域水道の供給量について、令和4年度は4圏域の合計で7,221万tを供給しており、10年前の平成24年度における7,963万8,000tから約9%減少している。
榎津委員	供給量が減少している中で、今のうちから水道料金の改定等の運営方法を検討していく必要があると考えるが、今後の方向性はどうか。
水道事業課長	水道料金の改定は令和10年に予定しており、これから試算を進めることから、現時点で料金の増減を示すことはできないが、減価償却費の進捗や管路等の施設の

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	更新などの状況を踏まえて検討していく。 令和4年8月の大雨により、置賜地域では道路の崩落や河川の崩壊などが発生し、昨年5月の建設常任委員会の現地調査で米沢市入田沢地区における国道121号の道路災害復旧工事現場を訪問したところであったが、工事の難易度が高く、今冬の大雪の影響などが懸念される。 発災から3年が経過しているが、現在の工事の進捗状況と完成時期の見込みはどうか。
砂防・災害対策課長	発災から3か年度目に当たる令和6年6月に国の再調査を受検し、当初査定後の地形情報や状況、労務・資材費の上昇などに対応するための必要な予算を確保している。受検後、置賜総合支庁で鋭意工事を進めており、米沢市入田沢地区の国道121号以外は今年度中に完成する見通しである。国道121号の大峠工区は現在、河川側の橋りょう工事に取り組んでおり、河川側の橋りょう完成後は切り回して山側に橋りょうを掛け、山側の法面工事を進めることとしており、7年度中の完成を目指して国と協議しながら取り組んでいる。
森田委員	特に米沢地域では今冬の大雪の影響で国道121号の通行止めや規制があったと聞いているが、工事への影響はどうか。
砂防・災害対策課長	災害復旧工事については予定どおり進んでいる。
森田委員	本工事について、米沢市出身である木村委員の所感はどうか。
木村委員	令和7年度中の完成と聞いたため、問題ないと思うが、大雪などで通行規制がかかると、市民から工事の遅れを心配する声が聞こえてくることから、工事、災害復旧、大雪と、それぞれ適切な対応を進めてほしい。
森田委員	発災から3年が経過する飯豊町小白川地内の河川改良復旧工事における現在の進捗状況はどうか。
砂防・災害対策課長	改良復旧工事は、被災箇所と周辺を合わせた一連の改良を実施することができ、計画改良費が6億円を超える災害復旧助成事業と6億円以下の災害関連事業とに区別し、それぞれ4年と3年の工事期間で進めている。 災害関連事業として、小白川以外に萩生川でも取り組んでおり、進捗率は全体の約8割に達し、予算を繰り越した上で令和7年度中の完成を目指している。小白川では災害復旧助成事業である第1工区及び第3工区が完成し、追認を求めている第2工区が年度内に完了の見通しである。第4工区は県道長井飯豊線の大巻橋を含む工区であり、現在水が流れている河道に対してショートカットするための河川工事を実施している。現在、道路整備課でこの工区内に橋を架け直す工事を進めており、工事の順番としては最後となる第5工区内で新たな河道への切り回し又は旧河道

発 言 者	発 言 要 旨
	区間の埋め戻しを実施していくこととしている。災害復旧助成事業の進捗率は約65%であり、7年度の完成に向けて工事を進めている。